

## 地域開発のためのプロジェクト形成に関する考察 —ネパール国イラム郡を事例として—

萩原 律子

### 研究の目的と方法

イラム郡ではもともとライ、リンブー民族が多くを占めていたが、ネパール各地からの民族の移住によって比較的短期間で新しい地域社会を築きあげ、茶や乳製品など様々な農産品の産地となり、インフラが発達しているなどの特徴がある。本論文では、イラム郡の地域社会における開発過程の生産、生活、コミュニティ管理の3つの機能的側面について、開発に資する資源、組織、規範がどのように関与しているのかを明らかにする事を目的とした。

イラムはお茶などさまざまな農作物の生産によって発展を遂げた地域として、ネパール国内から多くの農民や団体が視察に訪れている。例えば、「ネパール村落振興・森林保全計画プロジェクト」(カスキ・パルバット郡)は住民による事業の計画・実施・モニタリングにより地域の開発実施能力を高めようとしているものだが、そのプロジェクト対象地域のある住民グループがイラムの視察を行い、自分たちでお茶栽培を導入したが、定着せず失敗に終わった。

この失敗は単純に茶の樹木が土壌や気候に合わないということだけが理由であったが、技術指導体制や加工工場、市場があまり発達していないネパール中西部地域で茶栽培が産業として成功するとは考えにくい。イラムから学ぶべきものは茶栽培技術だけではないと考えられる。このような失敗を繰り返さないためにも、外部者がイラムの地域社会の発展を事例として学ぶための地域社会の類型化と、地域社会開発プロジェクト形成に資する要因の分析が必要である。

研究の方法としては、まず生産分野ではイラムの代表的な農産物でありイラム社会の規範を形成するに寄与していると考えられる茶をとりあげ、茶植栽の開始、茶摘み、加工、販売までの生産過程をインタビュー及び2次資料により明らかにし、その過程において、土地、人、資本といった資源の動員、社会組織の関わり方、余剰の形成にどのような規範が用いられているかを明らかにした。

また、生活の側面については「農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査フェーズII 報告書(ネパール)」(国際協力事業団 1996)にある農村生活総合調査の調査項目を参考に、サンプル家庭における年間の生活過程を明らかにし、その過程において土地、人、資本といった資源の動員、社会組織の関わり方、余剰の形成にどのような規範が用いられているかを明らかにした。

コミュニティ管理の過程についても前述(国際協力事業団 1996)にある農村生活総合調査の調査項目を参考に、コミュニティにおける管理に、資源、組織、規範がどのように関わっているかを明らかにした。

また、以下を仮説とし、これの検証を持って研究の目的を達成する事を目指した：

「大きな開発援助なしに、農産物の生産と流通を中心に発展をしているイラム郡の地域社会の内部には開発に向けて資源、組織、規範の3要素が相乗的に変化を生み出しているものと考えられる。資源としては豊富な降雨量をもち、主用穀物以外にも気候に適した作物の多様化が試みられている。特に大きな援助は入らなかったため開発のための住民の組織化は十分に行われてこなかったが、社会組織によって資源の動員が図られ、余剰の蓄積と再投資が行われたのではないだろうか。さらに、資源を活用する技術の革新が行われ、生産物の余剰の蓄積が、公共の利益とされる道路や橋、小規模起業などに向けられるなどの規範が働いていると考えられる。」

## 論文の構成

はじめに

地図

第1章 地域社会開発に関わるネパールの開発行政：研究の背景

- 1 地方分権化の流れ
- 2 地方自治制度の現状
- 3 地域社会開発の課題

第2章 研究の枠組みと方法

- 1 研究の目的
- 2 研究の方法と仮説

第3章 イラム郡の概要

- 1 地方行政システム及び開発組織
- 2 カーストと職業
- 3 地域社会のネットワーク

第4章 人々の生活と生産

- 1 農村生活
- 2 茶の生産と加工・販売
- 3 社会組織とコミュニティ管理

第5章 考察

- 1 生活・生産・コミュニティ管理に関する分析の視点
- 2 組織・ネットワーク・場の定義
- 3 ファシリテーションアプローチと制度的アプローチの役割

第6章 結論及び提言

- 1 地域社会開発における外部ドナーの関わり方
- 2 PCM 及び PRA のプロジェクト形成への適用

## 論文の概要

ネパールにおける民主化の動きは1990年の政変によるパンチャーヤット体制の解体をきっかけとする。以降、地方分権化政策の下、地方自治の充実と開発権限の移譲が関連する諸制度の整備を伴って具体化されてきたと言える。しかし、中央・地方共に人材・資金に不足し、その行政能力は未だ乏しい。筆者が勤務する国際協力事業団（Japan International Cooperation Agency：JICA）ネパール事務所は、長年にわたりネパールへの技術協力を行ってきたが、地域社会開発への協力は、最近始まったばかりである。本研究は、ネパール東部イラム郡の発展過程において、開発のための資源、組織、規範がどのように関わっていたかを明らかにし、今後の地域社会開発プロジェクト形成に有益となる教訓を引き出すことを意図したものである。

本論文は、まず第1章にてネパールの開発行政について述べた。民主化以降の地方分権化がドナーの協力の下に整備されつつあり、地方自治体が主体的に財政維持を図り、開発事業を実施していくことが期待されている。その実態を明らかにすることによって、本研究の課題となるところを整理した。この課題に取り組むための具体的な研究目的と方法について第2章で簡単に触れる。第3章では、事例の対象地域となるイラム郡の概要、地方行政、開発組織、カースト、職業、社会的ネットワークについて紹介した。第4章の事例研究では、人々の生計過程を、農村生活、地域社会の発展に寄与している茶の生産、コミュニティ、社会組織等の側面から述べる。その過程において、組織からの資源供与のみならず、個人がネットワークを通じて自ら資源を動員する実態や、地域の規範に基づいて余剰が再投資されていく流れを明らかにした。イラムでは、地方行政の制度化や地方行政官のリーダーシップが果たした役割も大きい。第5章では、生産・生活・コミュニティ管理に関する分析の視点、組織・ネットワーク・場の定義、並びに、ファシリテーションアプローチと制度的アプローチの役割について考察した。最後の第6章では、以上の考察に基づいて、地域社会開発におけるドナーの関わり方、PCM及びPRAのプロジェクト形成への適用について提言し、本論文を締めくくった。

本論文は、外部者が開発をもたらすものではなく、地域社会がその内的力を持って主体的に開発するものであるという認識の下にある。従って、外部ドナーがプロジェクト形成にあたる際、地域社会の内的力を構成する要素を理解することが必要であり、その一助となることを期待するものである。なお、本論文は著者の個人的な見解を示すものであって、JICAの意見を代表するものではない。